

若手および異動者の経験不足による災害を防止するため、写真や映像を活用した教育資料を充実させています。2017年度は、安全の基本行動集(日・英・中)を新たに作成し、ADEKAグループ全拠点に配付しました。また、2016年度に引き続き重大事故を見て体験する安全啓発ビデオの内容を充実させるなど、当社グループ全体で危険の認識と安全の意識醸成を図りました。

さらに、当社新入社員(研究、技術、生産職)全員に、浦和開発研究所に設置する安全体感研修施設にて有機溶媒の発火やローラー巻き込みなどを実際に体感する研修を義務付けており、延べ60名が受講しました。



安全基本行動集 (ADEKAグループ) 安全体感研修

従業員の健康管理

● 健康管理の強化

ADEKAグループは、社員の心身の健康管理を強化しています。当社では、年2回実施する定期健康診断の受診率は100%を維持しており、結果に応じて産業医、保健師によるフォローを実施しています。

国内のADEKAグループおよび協力的な会社は、2018年度から糖尿病をテーマとした「第2期データヘルス計画」を推進しています。加入者の医療費データや健診情報のデータ分析、産業医の助言に基づいて対象者を抽出し、対象者へは、定期的な面談などで生活習慣の改善による発症・重症化の防止を目指します。これらのデータや保健指導の結果をもとに、ADEKAグループ社員の健康リスクを把握しPDCAを回

すことで、保健事業の改善に向けた取り組みを継続していきます。

● メンタルヘルス

ADEKAグループでは、毎年実施するストレスチェックの分析結果に応じて、各事業所において改善活動を行うなど、こころの健康管理のサポートを推進しています。2017年度は、管理監督者としての役割の理解および従業員のメンタルヘルス疾患予防を目的に一般職向けセルフケア研修を行い、370名が受講しました。

メンタルヘルス疾患患者へは、スムーズに職場復帰できるよう短時間勤務制度を適用したADEKA職場復帰支援プログラムを導入しており、セカンドオピニオンの活用や職場復帰後の定期的な産業医面談の内容から、適切な復帰プログラムを講じています。



メンタルヘルスセルフケア研修

● 化学物質による健康障害防止

近年、化学物質による膀胱がんの発症事例など、化学物質に関する新たな有害性情報が公表されています。化学物質の有害性情報や、労働安全衛生法の改正の情報を収集次第、工場や研究所への迅速な伝達や該当する化学物質の使用有無・管理状況の確認など、従業員の化学物質による健康障害の防止に向けて対応を進めています。

地球環境とともに



原料に化学物質とパーム油を使用するADEKAグループでは、調達から製造、廃棄に至るまで、常に環境への配慮を欠かせません。環境負荷を低減する製品の提供と省エネルギーの推進を通じて、持続可能な社会の実現に向け取り組みを推進しています。

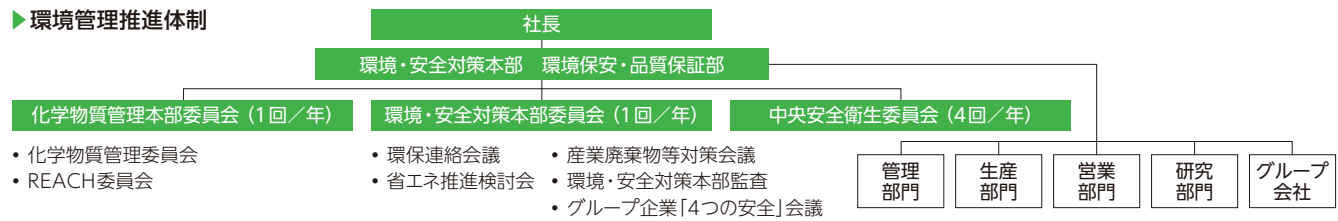
環境基本方針

- 1. 環境汚染の防止のため、省資源、省エネルギー、廃棄物の抑制および再資源化に努める
- 2. 環境に関連する国内外の法令および規制を遵守するとともに、自主管理を強化し、さらなる環境保全に努める
- 3. 事業活動は生物多様性が生み出す恩恵に依存していることを自覚し、生物多様性の保全を図る
- 4. 環境負荷の低い原材料を積極的に調達し、循環型社会の実現に貢献する
- 5. 環境保全に関する活動の成果を社会に公表する
- 6. ステークホルダーとコミュニケーションを図り、社会や地域における環境保全活動への支援を行う

環境推進体制

当社環境・安全対策本部が定めた年度方針のもと、ADEKAグループ各事業所が実施計画を策定し、PDCAサイクルを通じて地域のニーズに適した環境管理活動に取り組んでいます。国内の事業所および工場を有する関連会社を対象に、年に1回環境・安全対策本部が監査を行っています。2018年度からは、対象を海外拠点にまで拡大し、数年に1回の間隔で環境・安全対策本部監査の実施を計画しています。なお、当社グループ生産拠点における環境マネジメントシステムISO 14001の認証取得のカバー率は73%です。

▶ 環境管理推進体制



▶ 2017年度目標・実績／2018年度目標

項目	2017年度 目標	2017年度 実績	自己評価	2018年度 目標
① 省エネルギーの推進	・エネルギー原単位を前年度対比1.0%以上改善	・エネルギー原単位0.1777kl/t (前年度対比1.0%改善)	○	・エネルギー原単位を対前年度対比1.0%以上改善。 (2017年度をベンチマークとして2020年度に3.0%以上改善)
	・CO ₂ 排出原単位を前年度対比1.0%以上改善	・CO ₂ 排出原単位0.401t-CO ₂ /t (前年度対比1.1%改善)	○	・CO ₂ 排出原単位を対前年度比1.0%以上改善。(2017年度をベンチマークとして2020年度に3.0%以上改善)
② 産業廃棄物の削減	・再資源化・リサイクルによる完全ゼロエミッション ^{*1} の推進と継続	・最終埋立処分量55.6t (産業廃棄物発生量の0.11% ^{*2})	○ ^{*2}	・再資源化・リサイクルによる完全ゼロエミッションの推進と継続
	・産業廃棄物の適正な処理の推進 (契約書の点検、委託業者視察、食品廃棄物の転売防止の対応など)	・食品部門の定期監査の項目に食品廃棄物の管理状況を追加して監査を行い、いずれも適正に管理して横流し防止が図られていることを確認しました		・産業廃棄物の適正な処理の推進(契約、業者視察、食品廃棄物の転売防止の対応など) ・食品リサイクル率を2020年度に95%達成(食品製造業の目標)
③ グリーン購入の推進	・特定の文具類43品目についてグリーン購入率80%以上達成	・77.3% (購入点数13,469品中10,415品目)	△	・特定の文具類43品目についてグリーン購入率80%以上達成。80%未満の場合は対前年度比1%の改善

※1 当社は最終埋立処分量が産業廃棄物発生量の0.1%未満になることを完全ゼロエミッションと定義しています。
※2 一過性要因として建設由来の最終埋立処分量が増加したためゼロエミッション率が0.1%を超えましたが、本業におけるゼロエミッション率は0.08%であり、「○」と自己評価しています。

地球温暖化への取り組み

CO₂削減の取り組み

当社は、地球規模で深刻な事象を引き起こす温室効果ガスのひとつであるCO₂の排出削減を推進しています。

各年度の削減目標について、各拠点は製品の安定供給を維持しつつ、生産効率化などの改善を進めており、取り組みの進捗を社長工場監査および環境・安全対策本部監査にて確認しています。また、設備機器を更新・投資する際には、省エネ効率に寄与しているかどうかを環境保安・品質保証部がチェックすることで、当社グループ全体の省エネルギー化に努めています。

2017年度はADEKAグループ製品の生産数量が対前年度比5.3%増加した一方で、CO₂排出原単位は1.1%改善しましたが、同排出量は4.2%増加となりました。また、当社省エネ推進検討会では省エネ活動の情報共有化を図るため、鹿島工場の現地見学を行いました。

省エネルギー活動

2017年度、当社生産拠点全7拠点中6拠点が、エネルギー原単位目標を達成しました。

主な拠点での2017年度の取り組み状況

拠点	取り組み
鹿島工場	・ 蒸気圧力減圧による蒸気使用量の削減 ・ 照明のLED化による電力使用量の削減
千葉工場	・ 蒸気流量計の設置により蒸気使用量を解析 ・ 蒸気トラップの不具合を改修
明石工場	・ 製造棟内の照明をLED化 (2019年度に全灯LED化完了見込み) ・ 蒸気トラップの管理強化による故障率の低下 ・ 原料油タンク保温蒸気の削減

当社グループ製品によるCO₂の削減

当社グループは、環境対応型製品の研究開発を推進しています。自動車のエンジンオイルなどに使用される潤滑油添加剤「アデカサクラール」は、エンジンオイルへ添加すると、優れた燃費向上効果を発揮します。2017年度は、当製品により間接的にCO₂排出量約132万トンの削減に寄与しました。これは、ADEKAグループが2017年度に排出したCO₂の約6倍に相当します。

環境負荷低減

水質汚染防止

当社グループでは、循環型社会の構築に欠かせない水資源の保全・水質汚濁の防止のため、生産工程の排水を回収し循環的に利用しているほか、各法規制に基づき排水の環境負荷低減に取り組んでいます。

2017年度は、研究所の排水の定期自主検査で僅かに下水排除基準の超過が判明しましたが、最終処理の下水道局での水質異常には至りませんでした。発生源の特定・対策は完了し、再発防止策として、排水基準の研究員への周知や、誤って異常廃液が排水溝に流れた場合は、直ちに管理部門への報告を義務付けるなどの管理面を強化しました。

大気汚染防止

ADEKAグループは、生産部門や研究開発部門における環境保全対策として、大気汚染の防止に継続的に取り組み、SO_x・NO_x・ばいじんの大気中への排出抑制に努めています。

産業廃棄物処理の適正管理

当社および国内グループ会社において産業廃棄物処理委託業者の査察を定期的に行い、委託した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認し、さらに環境・安全対策本部監査において、委託業者の査察を含めた各事業所の廃棄物管理状況について、適正に管理されていることをチェックしています。

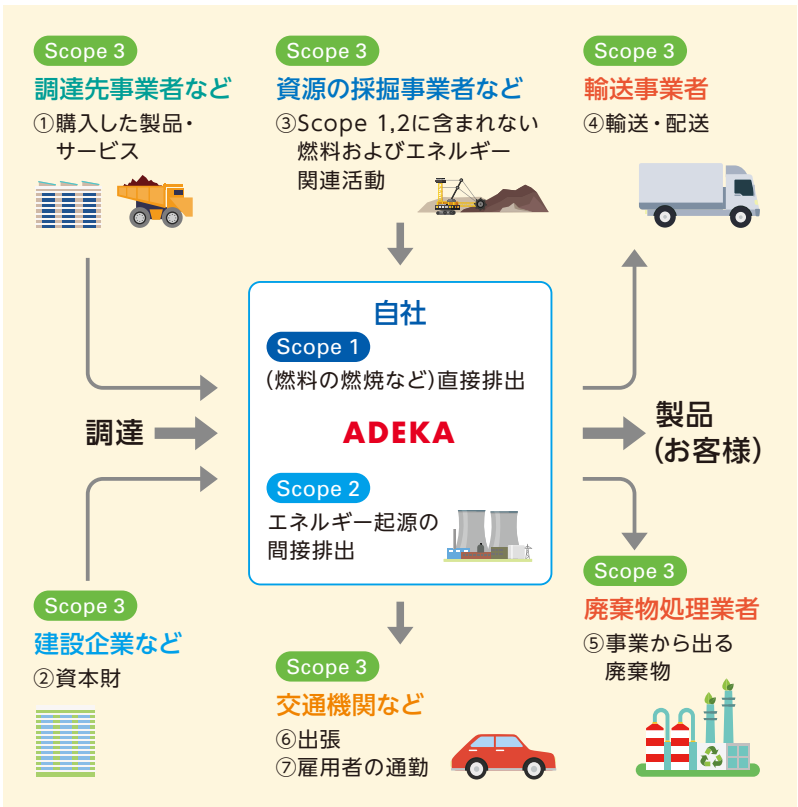
三重工場では、従来委託していた廃アルカリ1,790トンの処理を見直し、自社処理に切り替えたことで環境への負荷を低減しました。

当社グループ製品によるVOCの削減

ADEKAグループは、1997年度からPRTR法^{※1}対象化学物質の使用量および製造プロセスからの排出量を定量的に算定し、適正管理に努めています。

また、VOC(揮発性有機化合物)の削減に寄与する製品の研究開発も進めており、なかでも水系コーティング材料は、建材の塗料添加剤などの用途で使用され、2017年度は約5万トンのVOC削減に寄与しました。

ADEKAのScope3排出フロー

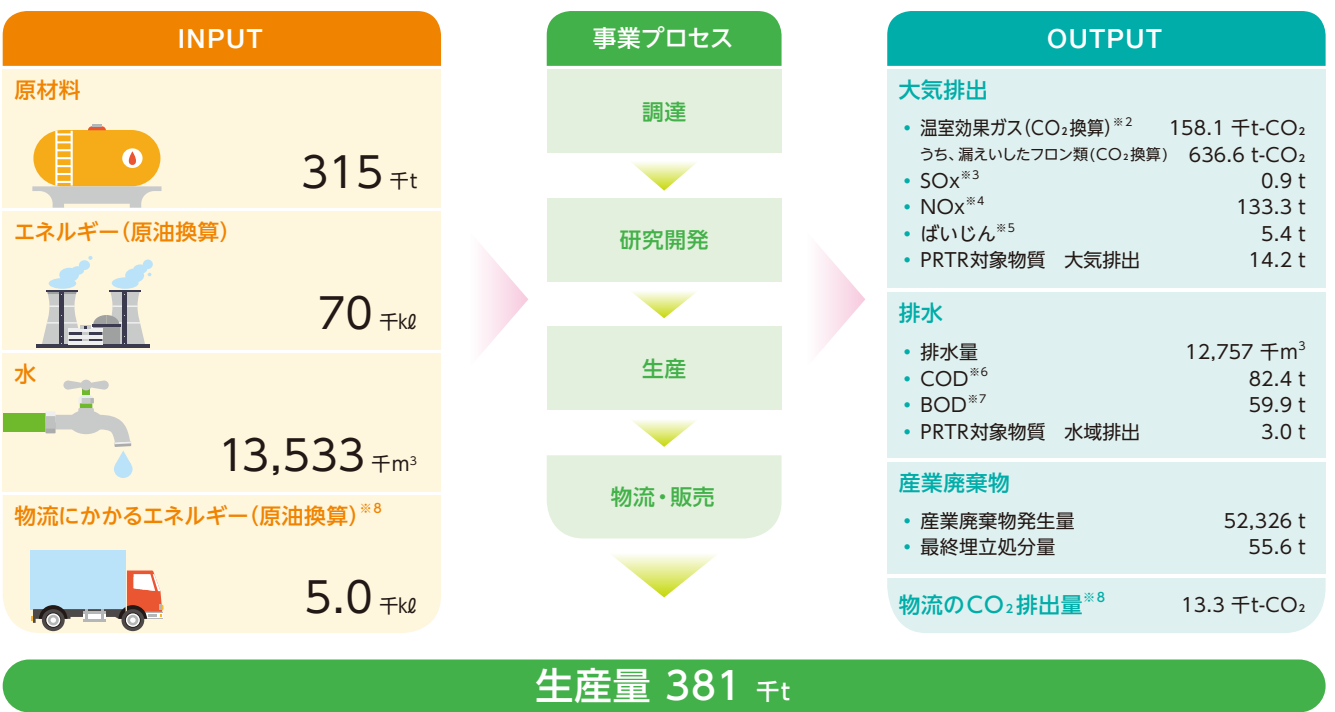


CO₂排出量およびScope別内訳
(集計対象：ADEKA単体)

(単位：千t-CO ₂)		
スコープ・カテゴリ		排出量
Scope 1		63.3
Scope 2		88.7
Scope 3		865.4
カテゴリ1	購入した製品・サービス	768.3
カテゴリ2	資本財	59.4
カテゴリ3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	12.5
カテゴリ4	輸送、配送	13.3
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	11.1
カテゴリ6	出張	0.2
カテゴリ7	雇用者の通勤	0.6

合計 1,016.4 千t-CO₂

事業活動のマテリアルフロー(集計対象：ADEKAおよび国内グループ11社)



※1 PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律 ※2 温室効果ガス：エネルギー起源、非エネルギー起源、プロセス起源などトータル排出量
※3 SO_x：硫黄を含む燃料の使用時に発生する硫黄酸化物 ※4 NO_x：工場のボイラー、焼却炉での燃焼時に発生する窒素酸化物 ※5 ばいじん：燃料などの燃焼時に発生する微粒子状物質
※6 COD：有機物を酸化するときに消費される酸素の量 ※7 BOD：河川水や工場排水中の汚染物質が微生物によって無機化・ガス化されるときに必要なとされる酸素量 ※8 ADEKAのみ

● 生物多様性保全への取り組み

当社グループでは、「ADEKAグループ生物多様性方針」のもと、生物多様性の保全に向けた取り組みを推進しています。

富士工場は2014年度より敷地内にビオトープを整備しています。ビオトープには68種の植物が自生し、ハンゲショウなどの珍しい種も見られます。

ADEKAグループ生物多様性方針

1. 天然由来の原材料調達に際して、生物多様性に配慮します。
2. 事業所敷地内で生物多様性の保全に配慮した活動を推進します。
3. 生物多様性に配慮した製品の開発に努めます。
4. 地域社会と連携した活動に取り組みます。

モーダルシフトによる物流効率化の推進

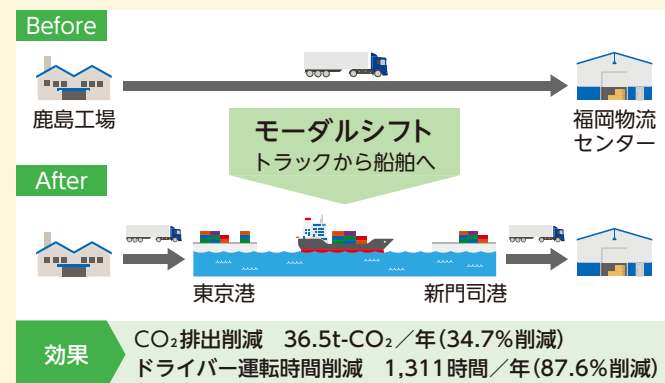
当社では2003年から、環境負荷の低減およびドライバーの負荷低減、安全運送を目的にADEKA物流(株)と共同で、貨物トラックによる輸送を船舶・鉄道に切り替えるモーダルシフトを推進しています。

2017年度は当社とADEKA物流(株)・センコー(株)と共同で、当社鹿島工場で生産する食品製品の輸送について冷蔵トレーラーを用いた船舶へ切り替えを行った結果、CO₂排出量36.5トン、ドライバーの運転時間1,311時間の削減となりました。この事例は、国土交通省と経済産業省が進める物流総合効率化法に基づく総合効率化計画として認定され、さらに、一般社団法人日本物流団体連合会から物流環境特別賞を受賞しました。

2017年度末現在、モーダルシフト化率*は7.5%であり、10%を目標に、引き続き取り組んでいきます。

※モーダルシフト化率：距離が500km以上の輸送量のうち、鉄道や船舶での輸送量の割合

▶ モーダルシフトの概略

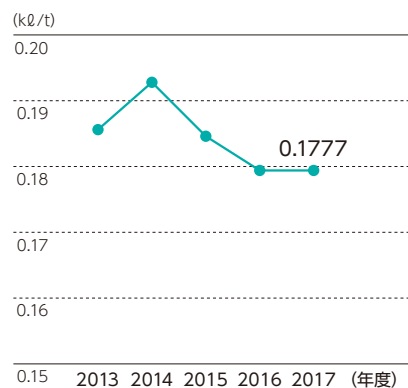


物流環境特別賞受賞

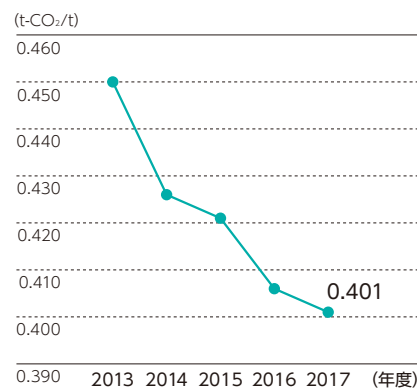
環境データ

集計対象：①②ADEKA(生産部門のみ)
③ADEKAおよび国内グループ11社

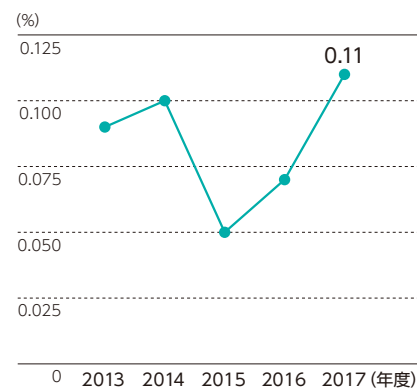
▶ ①エネルギー原単位



▶ ②CO₂排出原単位(エネルギー起源)



▶ ③ゼロエミッション率の推移



地域社会とともに

ADEKAグループの存続は、地域社会の理解・協力が不可欠であると認識しています。「良き企業市民」として、国内外の地域それぞれの文化や風土を尊重し、積極的に対話を重ねることで、社会と寄り添い共存共栄を図ります。

地域・社会貢献活動

● 地域との対話

ADEKAグループは地域の皆様との交流が貴重な対話の機会であると捉え、積極的なイベント参加などの活動を行っています。



基金で地元NGOを支援
(AMFINE CHEMICAL CORP. [米国])



福祉団体へ寄付(鹿島工場)



福祉団体に当社製品を使用したクリスマスケーキを寄贈(明石工場)

海外政府との対話

ADEKAグループは、12の国と地域にある海外グループ会社と連携してグローバル化を進めるとともに、それぞれの地域との共存共栄を図っています。

UAEの首都アブダビ唯一の日系製造業であるADEKA AL GHURAIR ADDITIVES LLCでは、最新技術を導入する工場や倉庫へUAE政府の皆様が訪問され、ノウハウなどの情報交換を積極的に行っており、現在、日本・UAE間で投資保護協定が交渉中であるなか、在UAE日本大使館とコミュニケーションを取りながら中東地域での規模拡大を進め、相互の発展を目指し取り組んでいます。

VOICE

政府との共存共栄で UAEから世界へ

ADEKA AL GHURAIR
ADDITIVES LLC

Mohamed Sayed
Mohamed ElGouhari



私たちの5Sを始めとするマネジメントシステムや最新の生産ラインや倉庫に対して関心をもっていただき、UAE政府から多くの方に訪問いただいています。政府へノウハウなどの情報共有などが評価され、UAE労働省からC2からB2ランクへの格上げをしていただきました。これは、従業員数100人未満かつ親会社UAE以外の国の当社にとって最高の評価です。さらに、大統領府高官の方が表敬訪問に訪れ、当社へ高い関心と評価をお持ちいただきました。訪問いただくだけでも大変光栄なことですが、関心を持っていただいたことに対し、とても嬉しく思います。

今後も、仕事の質を向上させ、社会に貢献するために最善の努力を続けていきます。